

相談事業の活動実績とご相談内容等について

平成26年度(26年4月～27年3月)

本報告の内容

1. 賠償を巡る状況と機構の相談事業
2. 福島県内外の26年度相談実績
3. 相談会における関心事項の推移
4. 相談場所別に見た26年度の傾向
5. 具体的な相談内容

(参考資料)

※今次報告より対象期間を4月～3月としました(従来は1月～12月)。

平成27年5月15日

原子力損害賠償・廃炉等支援機構



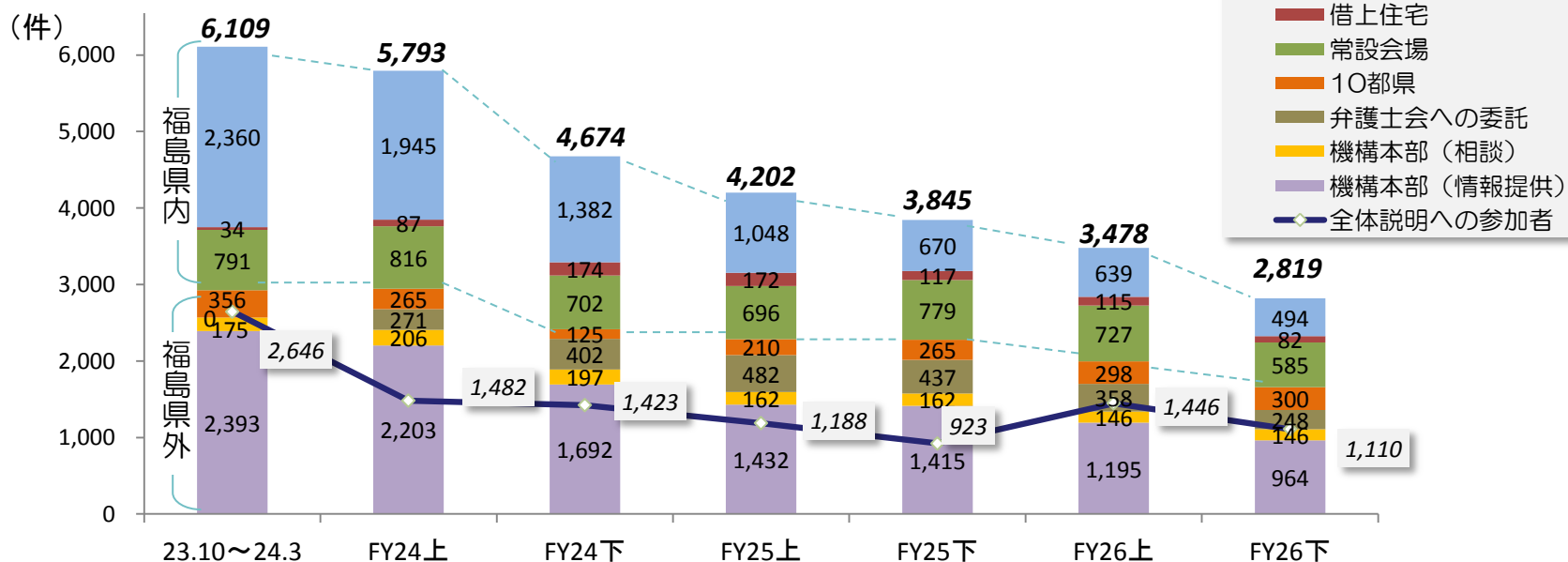
NDF 原子力損害賠償・廃炉等支援機構

Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation

1. 賠償を巡る状況と機構の相談事業

- 原子力損害賠償・廃炉等支援機構は、平成23年10月以来、福島県内外で巡回型・常設型等の相談事業を実施。
- 相談・情報提供の受付件数は全般的に減少傾向。
- 平成25年末発表の中間指針第四次追補（住居確保に係る損害等）に対する被害者の方々の関心をうけ、平成26年2月以降、住居確保損害を主なテーマとした説明・相談会を、福島県内外で展開。

■ 福島県内外の個別相談・情報提供の受付件数の推移



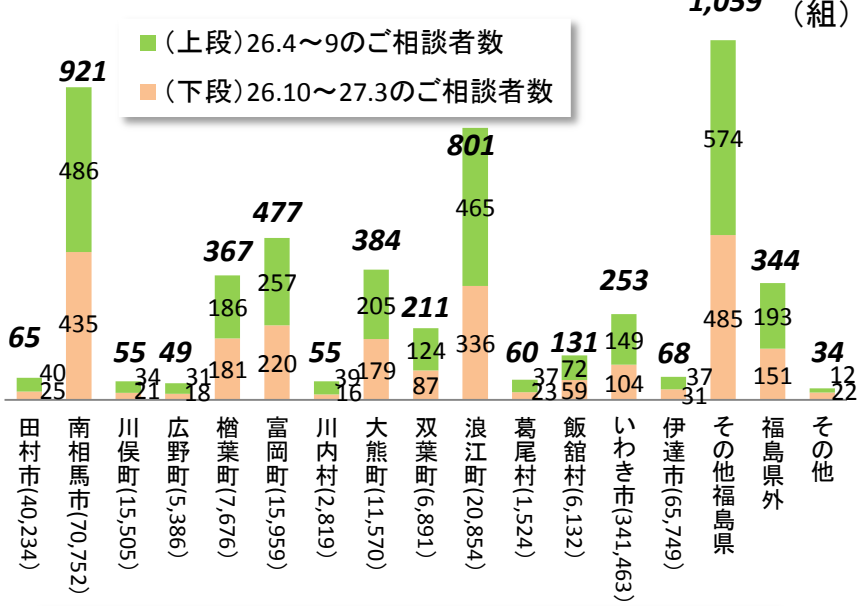
2. 福島県内外の26年度相談実績

- 福島県内: 仮設住宅の相談件数は減少傾向。借上住宅自治会向け相談件数も下期に入り減少の兆し。常設会場の相談件数は26年上期まで一定数を維持したが下期に入り減少。
- 福島県外: 本部及び各都道府県弁護士会委託相談共に相談件数は減少傾向。一方、住居確保損害など新たな賠償項目をテーマとした相談会を県外10都県で計32回開催し、全体説明会には計1226名、個別相談には計466組が参加。依然として住居確保損害等のテーマに高い関心がうかがえる。
- 南相馬市、浪江町、富岡町、大熊町、楡葉町のご相談者からの受付が多い。

■ 平成26年度の相談・情報提供の状況

機構の相談等の受付件数		26上	26下	(23年～累計)	
福島県内	仮設住宅(162か所)	639	494	8,538	
	借上住宅等(38か所)	115	82	781	
	常設会場(福島,郡山,いわき,会津若松,白河,南相馬)	727	585	5,096	
	小計	1,481	1,161	14,415	
福島県外	10都県(宮城,山形,茨城,栃木,群馬,埼玉,千葉,東京,神奈川,新潟)	298	300	1,819	
	各都道府県弁護士会への委託	358	248	2,198	
	機構 東京本部	対面相談/電話相談	20 / 126	17 / 129	183 / 1,011
		情報提供	1,195	964	11,294
	小計	1,989	1,658	7,362	
合計	3,470	2,819	21,777		

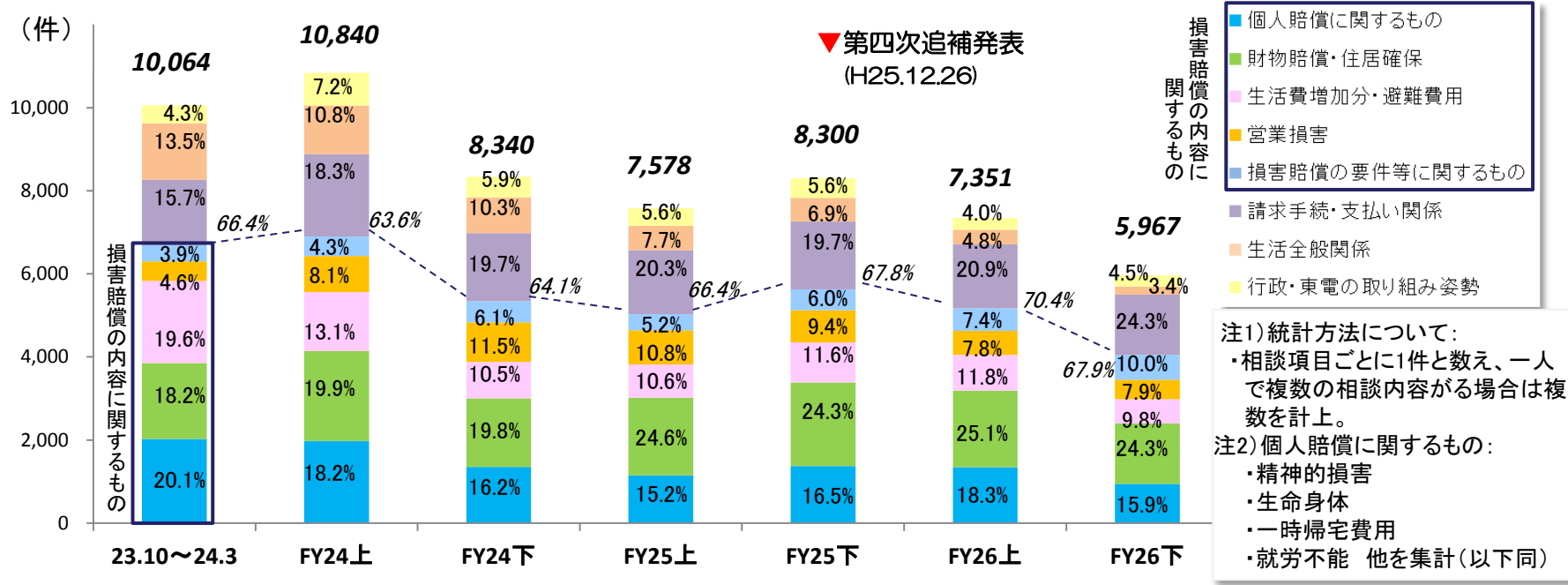
■ ご相談者(計約5300組)の事故時住所地



※()内の数値は23年3月1日の人口(出所:福島県HP)

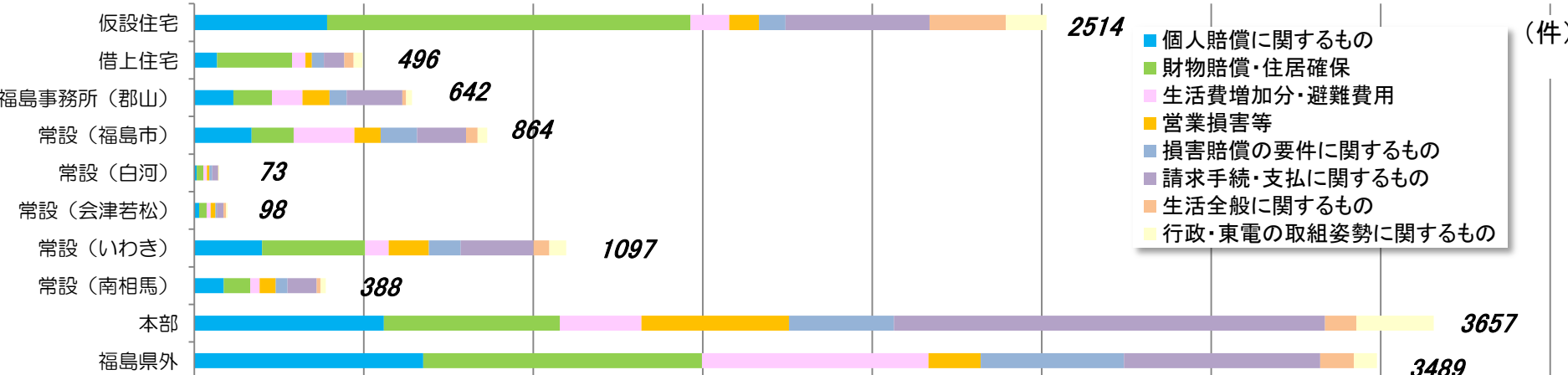
3. 相談会における関心事項の推移

- 相談件数の減少に伴って相談項目件数も減少。賠償内容に関する相談は7割程度で推移。
- 相談項目は「財物・住居確保」「請求手続・支払」「個人賠償」が高い比率で推移。
- 高水準で推移していた「財物・住居確保」は26年度下期は減少。ただし、住居確保に関する相談は増加(26上:333件→26下:518件)。
- 「請求手続・支払」は、26年度は和解仲介(1017件)と東電への直接請求(1003件)が6割。
- 個人賠償は総数、比率共にやや低下傾向の動き。



4. 相談場所別に見た26年度相談内容の傾向

- 仮設住宅・借上住宅向け相談会では、財物・住居確保損害に関するご相談を多数受付(全体の4割以上)。
- 福島市、郡山市の常設会場では、生活費の増加にかかる相談が多数。いわき市常設は財物・住居確保が最多(約3割)。南相馬市常設は請求手続・支払、個人賠償、財物・住居確保がそれぞれ約2割。
- 県外は全般的。東京本部は請求手続・支払に関するものが最多(約3割)。



	個人賠償	財物・住居確保	生活費増加等	営業損害	損害賠償の要件	請求手続・支払	生活全般	行政・東電の取組姿勢	合計
仮設住宅	392 (15.6)	1072 (42.6)	114 (4.5)	88 (3.5)	78 (3.1)	425 (16.9)	225 (8.9)	120 (4.8)	2514 (100)
借上住宅	67 (13.5)	221 (44.6)	40 (8.1)	19 (3.8)	35 (7.1)	60 (12.1)	28 (5.6)	26 (5.2)	496 (100)
福島事務所(郡山)	115 (17.9)	114 (17.8)	90 (14.0)	80 (12.5)	50 (7.8)	165 (25.7)	11 (1.7)	17 (2.6)	642 (100)
常設(福島市)	169 (19.6)	124 (14.4)	179 (20.7)	78 (9.0)	107 (12.4)	145 (16.8)	34 (3.9)	28 (3.2)	864 (100)
常設(白河)	7 (9.6)	20 (27.4)	10 (13.7)	7 (9.6)	9 (12.3)	17 (23.3)	1 (1.4)	2 (2.7)	73 (100)
常設(会津若松)	14 (14.3)	22 (22.4)	12 (12.2)	14 (14.3)	4 (4.1)	20 (20.4)	7 (7.1)	5 (5.1)	98 (100)
常設(いわき)	200 (18.2)	304 (27.7)	69 (6.3)	119 (10.8)	94 (8.6)	215 (19.6)	46 (4.2)	50 (4.6)	1097 (100)
常設(南相馬)	87 (22.4)	78 (20.1)	28 (7.2)	47 (12.1)	35 (9.0)	86 (22.2)	11 (2.8)	16 (4.1)	388 (100)
本部	559 (15.3)	519 (14.2)	241 (6.6)	435 (11.9)	310 (8.5)	1272 (34.8)	92 (2.5)	229 (6.3)	3657 (100)
福島県外	675 (19.3)	823 (23.6)	668 (19.1)	154 (4.4)	423 (12.1)	579 (16.6)	99 (2.8)	68 (1.9)	3489 (100)

注) 相談項目ごとに1件と数え、一人で複数の相談内容がある場合は複数計上。
()内は構成比率

5-1. 具体的な相談内容(個人賠償、生活費増分・避難費用)

■ ご相談内容の分類

	FY26上 件数(%)	FY26下 件数(%)	年度累計 件数(%)
1. 損害賠償の内容に関するもの	5170(70)	4049(68)	9219(69)
(1)個人賠償に関するもの	1170(16)	820(14)	1990(15)
(2)財物賠償・住居確保損害	1846(25)	1451(24)	3297(25)
(3)生活費増加分・避難費用	865(12)	586(10)	1451(11)
(4)営業損害	572(8)	469(8)	1041(8)
(5)損害賠償の要件等	544(7)	597(10)	1141(9)
(6)その他	173(2)	126(2)	299(2)
2. 請求手続・支払関係	1537(21)	1447(24)	2984(22)
3. 生活全般関係	353(5)	201(3)	554(4)
4. 行政・東電の取組姿勢	291(4)	270(5)	561(4)
合計	7351	5967	13318

注)個人賠償に関するもの:
 ・精神的損害
 ・生命身体
 ・一時帰宅費用
 ・就労不能
 ・その他

1.(1)の主な内訳	FY26上	FY26下	年度累計
精神的損害	403	245	648
就労不能損害	325	236	561
生命・身体的損害	252	168	420
除染・検査費用	146	139	285
一時立入・帰宅費用	44	32	76

■ 具体的なご相談事項

- ・個別の精神的苦痛を踏まえた賠償をしてほしい(544)
- ・就労不能に伴う損害を賠償してほしい(496)
- ・自主的に行った除染費用を賠償してほしい(218)
- ・避難中に発症した疾病の医療・通院費を賠償してほしい(202)等

1.(3)の主な内訳	FY26上	FY26下	年度累計
交通費等	315	207	522
避難生活、二重生活等	237	167	404
生活用品	94	62	156

■ 具体的なご相談事項

- ・避難生活・二重生活による生活費増加分を賠償してほしい(365)
- ・避難のための引越費用を賠償してほしい(260)
- ・避難のために増加した交通費を賠償してほしい(230)等

※具体的なご相談事項の()内は年度の件数

5-2. 具体的な相談内容(財物賠償・住居確保損害)

■ ご相談内容の分類

	FY26上 件数(%)	FY26下 件数(%)	年度累計 件数(%)
1. 損害賠償の内容に関するもの	5170(70)	4049(68)	9219(69)
(1)個人賠償に関するもの	1170(16)	820(14)	1990(15)
(2)財物賠償・住居確保損害	1846(25)	1451(24)	3297(25)
(3)生活費増加分・避難費用	865(12)	586(10)	1451(11)
(4)営業損害	572(8)	469(8)	1041(8)
(5)損害賠償の要件等	544(7)	597(10)	1141(9)
(6)その他	173(2)	126(2)	299(2)
2. 請求手続・支払関係	1537(21)	1447(24)	2984(22)
3. 生活全般関係	353(5)	201(3)	554(4)
4. 行政・東電の取組姿勢	291(4)	270(5)	561(4)
合計	7351	5967	13318

1.(2)の主な内訳	FY26上	FY26下	年度累計
居住用不動産	579	311	890
住居確保損害	333	518	851
家財	246	175	421
不動産に付随する要望	234	142	376
田畑・山林等	109	136	245
営業用(償却)資産	183	54	237
登記が不完全な不動産	111	82	193
ローン	19	18	37

■ 具体的な相談事項

- 住居確保損害
 - ・制度内容について知りたい(594)
 - ・対象者に該当するか知りたい(147)
- 宅地建物・借地権
 - ・宅地建物の価値喪失分を賠償してほしい(724)
 - ・移転登記未了の不動産を賠償してほしい(108)
 - ・定型評価に基づく賠償は低すぎる(129)
 - ・課税情報と登記情報が異なる場合は現況に即して賠償してほしい(94)
- 家財
 - ・家財道具を賠償してほしい(196)
 - ・高額な家財など個別事情を勘案してほしい(202) 等

※具体的な相談事項の()内は年度の件数

5⁻³. 具体的な相談内容 (営業損害、損害賠償等の要件)

■ ご相談内容の分類

	FY26上 件数(%)	FY26下 件数(%)	年度累計 件数(%)
1. 損害賠償の内容に関するもの	5170(70)	4049(68)	9219(69)
(1)個人賠償に関するもの	1170(16)	820(14)	1990(15)
(2)財物賠償・住居確保損害	1846(25)	1451(24)	3297(25)
(3)生活費増加分・避難費用	865(12)	586(10)	1451(11)
(4)営業損害	572(8)	469(8)	1041(8)
(5)損害賠償の要件等	544(7)	597(10)	1141(9)
(6)その他	173(2)	126(2)	299(2)
2. 請求手続・支払関係	1537(21)	1447(24)	2984(22)
3. 生活全般関係	353(5)	201(3)	554(4)
4. 行政・東電の取組姿勢	291(4)	270(5)	561(4)
合計	7351	5967	13318

1.(4)の主な内訳	FY26上	FY26下	年度累計
販売・飲食・サービス等	249	204	453
農林水産	95	69	164
不動産賃貸	39	32	71
製造	26	19	45
観光	14	14	28

■ 具体的なご相談事項

- ・逸失利益を賠償してほしい: 販売・飲食等のサービス業(345)、農林水産業(119)、不動産賃貸業(51)等
- ・風評被害を賠償してほしい: 販売・飲食等のサービス業(69)、農林水産業(33)、観光(16)等
- ・証憑が無い場合も賠償してほしい(74)
- ・変動費の算定方法に納得いかない(57)

1.(5)の主な内訳	FY26上	FY26下	年度累計
自主的避難	226	319	545
賠償の終期	211	212	423
対象者要件	107	66	173

■ 具体的なご相談事項

- ・賠償打切が不安、納得いかない(93)
- ・旧緊急時避難準備区域等の賠償打切は納得いかない(89)
- ・事故時に県外にいたが自宅が避難等対象区域にあるので賠償してほしい(69)
- ・避難等対象区域に住民票は無いが生活実態があるので賠償してほしい(46)等

※具体的なご相談事項の()内は年度の件数

5⁻⁴. 具体的な相談内容 (請求手続・支払、生活全般、行政・東電の取組姿勢)

■ ご相談内容の分類

	FY26上 件数(%)	FY26下 件数(%)	年度累計 件数(%)
1. 損害賠償の内容に関するもの	5170(70)	4049(68)	9219(69)
(1)個人賠償に関するもの	1170(16)	820(14)	1990(15)
(2)財物賠償・住居確保損害	1846(25)	1451(24)	3297(25)
(3)生活費増加分・避難費用	865(12)	586(10)	1451(11)
(4)営業損害	572(8)	469(8)	1041(8)
(5)損害賠償の要件等	544(7)	597(10)	1141(9)
(6)その他	173(2)	126(2)	299(2)
2. 請求手続・支払関係	1537(21)	1447(24)	2984(22)
3. 生活全般関係	353(5)	201(3)	554(4)
4. 行政・東電の取組姿勢	291(4)	270(5)	561(4)
合計	7351	5967	13318

2、3、4の主な内訳	FY26上	FY26下	年度累計
和解仲介	531	486	1017
東電への直接請求	489	514	1003
請求全般	335	324	659
東電の対応	173	115	288
除染・廃棄物	84	41	125
帰還・復興	84	37	121
仮設住宅・借上住宅	80	39	119
健康	56	19	75
情報提供の要望	55	111	166
対象区域に関する相談	94	42	136

■ 具体的なご相談事項

- 請求手続・支払関係
 - ・和解仲介の申立方法などを教えてほしい(763)
 - ・請求方法全般について教えてほしい(536)
 - ・東電請求書がわかりにくい・不親切・書き方を知りたい(331)
 - ・拒否理由、減額内容に納得いかない(321)
- 生活全般
 - ・故郷へ早く帰還させてほしい(80)
 - ・除染を早期に完了してほしい(70)
- 行政・東電の取組姿勢
 - ・相談会の開催、賠償基準について教えてほしい(107)
 - ・区域による賠償の差を設けず一律に賠償してほしい(61)
 - 等

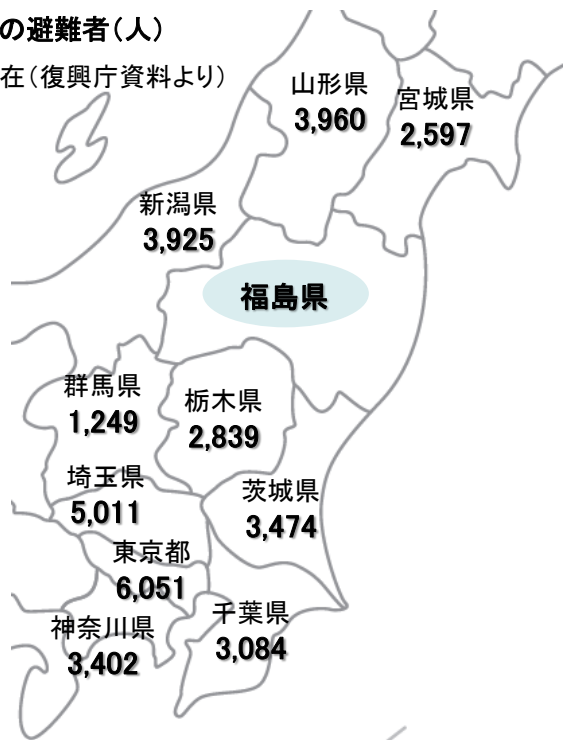
※具体的なご相談事項の()内は年度の件数

(参考) 住居確保損害をテーマとした福島県外の財物相談会

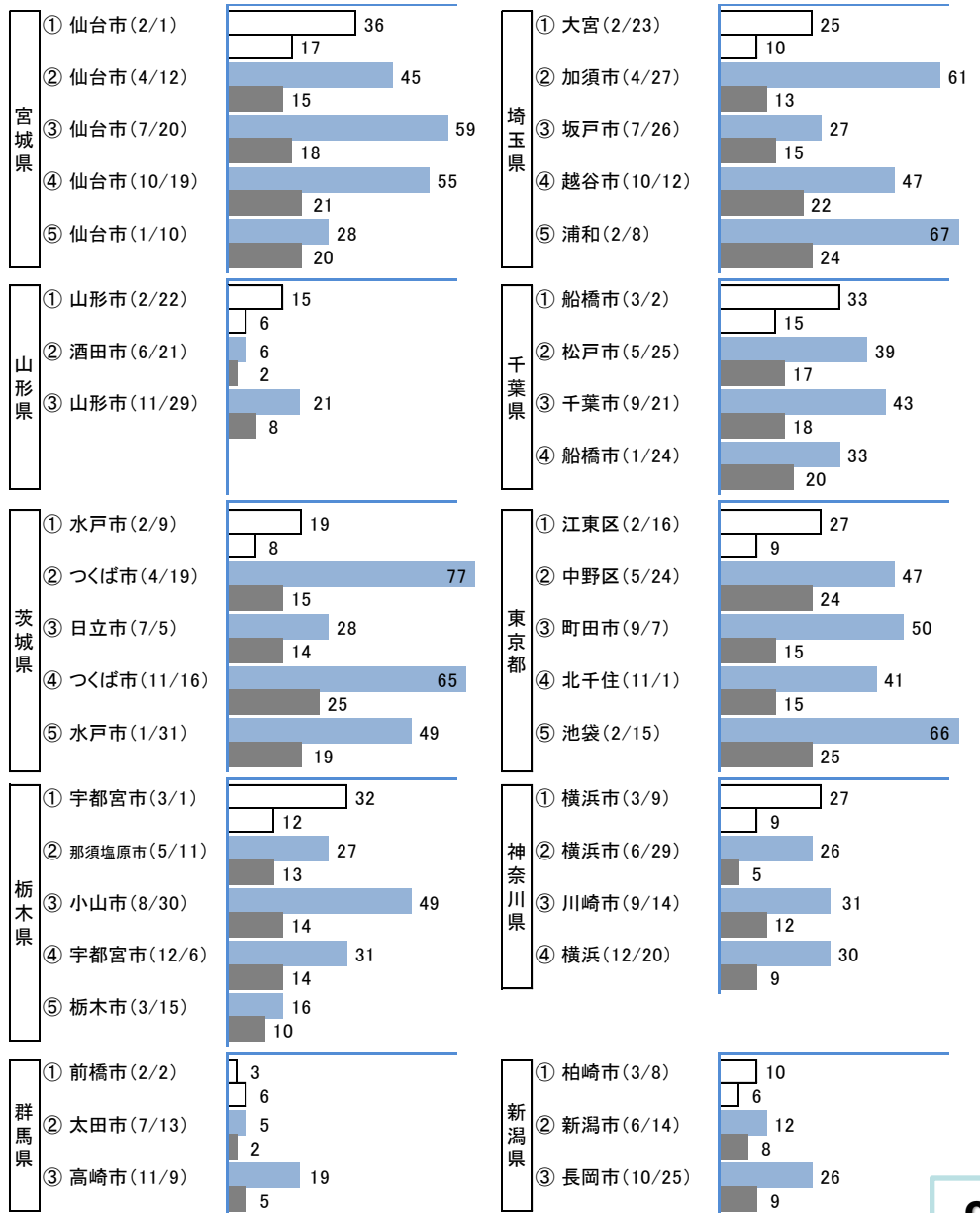
- 避難者数の多い10都県で順次開催
- 各都県の弁護士と福島県の不動産鑑定士が丁寧に解説

福島県からの避難者(人)

H27.3.31現在(復興庁資料より)



■ 全体説明会への参加者数
■ 個別相談の受付件数
 ※白地の棒グラフは25年度分
 (上から全体説明、個別相談)
 (H27.3.16現在)



(参考) 避難元別に見た26年度相談内容の傾向

■ 避難元別ご相談内容

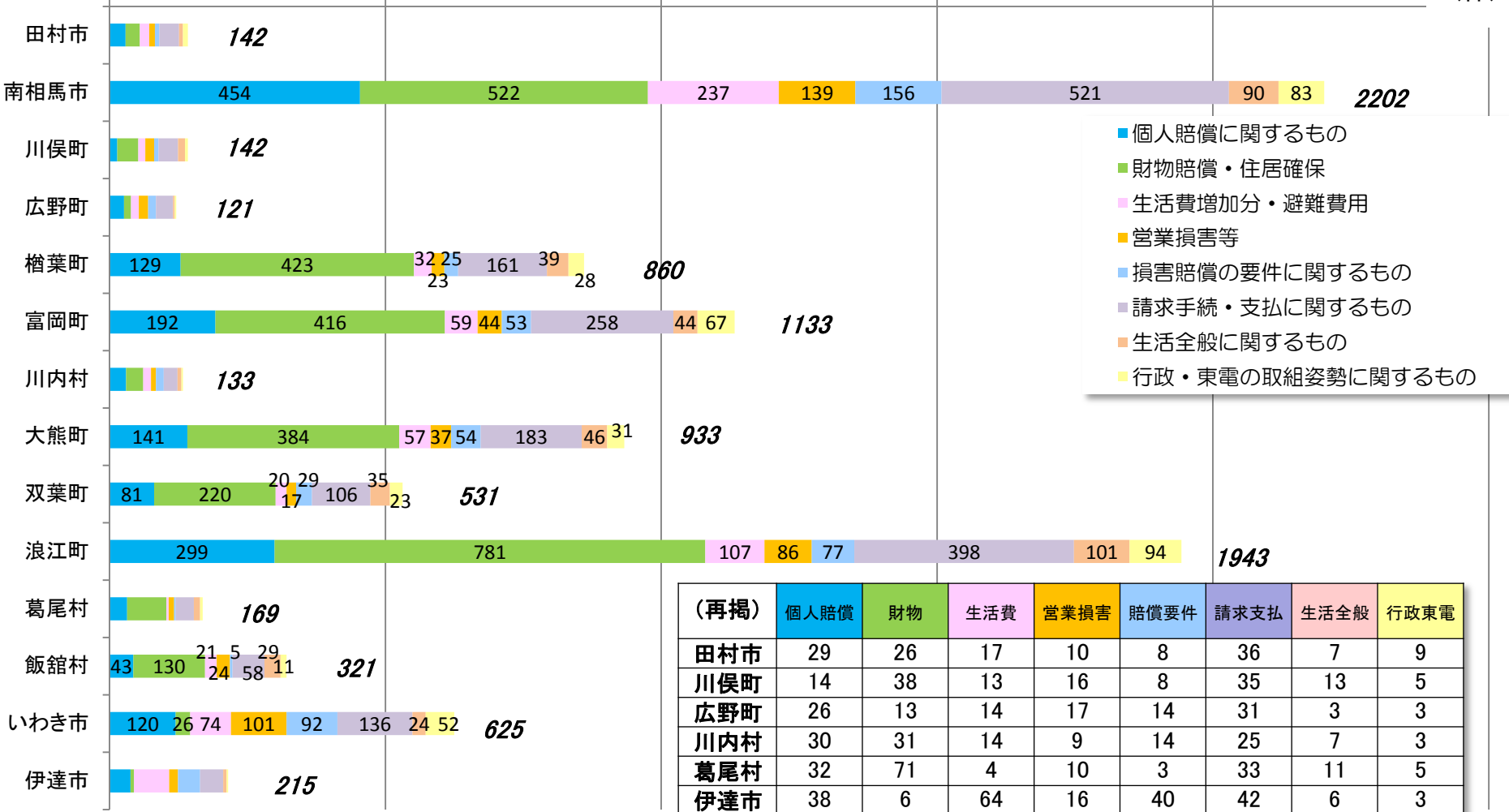
500

1,000

1,500

2,000

(件)



- 個人賠償に関するもの
- 財物賠償・住居確保
- 生活費増加分・避難費用
- 営業損害等
- 損害賠償の要件に関するもの
- 請求手続・支払に関するもの
- 生活全般に関するもの
- 行政・東電の取組姿勢に関するもの

(再掲)	個人賠償	財物	生活費	営業損害	賠償要件	請求支払	生活全般	行政東電
田村市	29	26	17	10	8	36	7	9
川俣町	14	38	13	16	8	35	13	5
広野町	26	13	14	17	14	31	3	3
川内村	30	31	14	9	14	25	7	3
葛尾村	32	71	4	10	3	33	11	5
伊達市	38	6	64	16	40	42	6	3